

H23 子育て支援センターアンケート調査の結果と考察

< 調査目的 >

子育て支援事業の中核となる子育て支援センターの現状を把握し、今後の課題を明確にすることが目的である。対象は熊本県内の熊本子育てネットに加盟している子育て支援センター（60件）。

< 調査方法 >

アンケート調査票を熊本県内の各子育て支援センター（60件）に配布した。調査時期は平成23年9月、合計33件の回答を得た。

< 調査結果 >

事業所属性 - 設置主体、形態、事業開始年度、支援担当者数

設置主体は表1のとおりである。設置の形態としてはセンター型が大半を占めている。事業所の開始年度では平成5年のモデル事業から始まり、平成10年～14年の5年間に設置されたところが多く、15年度以降に新たに設置されているものは少ない。つどい型は拠点事業への制度変更に伴うものであり、小規模型は平成10年～14年の5年間に設置され、平成23年度において終了あるいはセンター型・つどい型等に変更される。

表1 事業所の設置主体

設置主体(件)	公立	私立
	10	23

表2 事業の形態

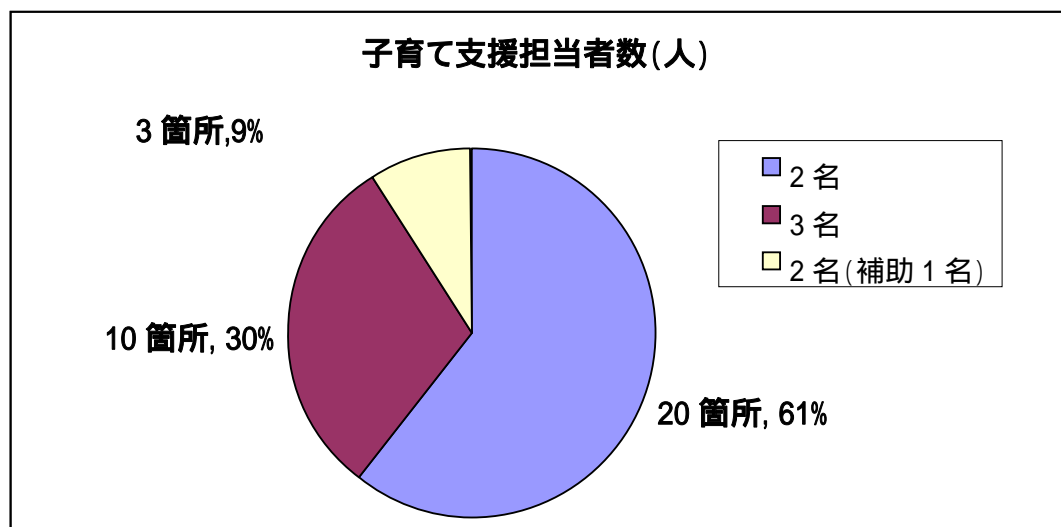
形態(件)	センター型	つどい型	小規模型	不明
	27	3	2	1

表3 事業所の開始年度

事業開始年度	H5年～9年	H10年～14年	H15年～19年	H20年～	不明
	10	17	2	2	2

図1 子育て支援の担当者数

子育て支援の担当者は約6割の事業所において2名であった。補助をつけている事業所も見受けられた。



過去3年間の利用者（H20、H21、H22年度）

各事業所をセンター型（27箇所）、つどい型（3箇所）、小規模型（2箇所）（他一箇所不明を除く）に分けて過去3年間の比較を行った。センター型においては特筆すべき増減はみられないが全体として利用者は増加しているセンターが多い。

図1 各センター別利用人数

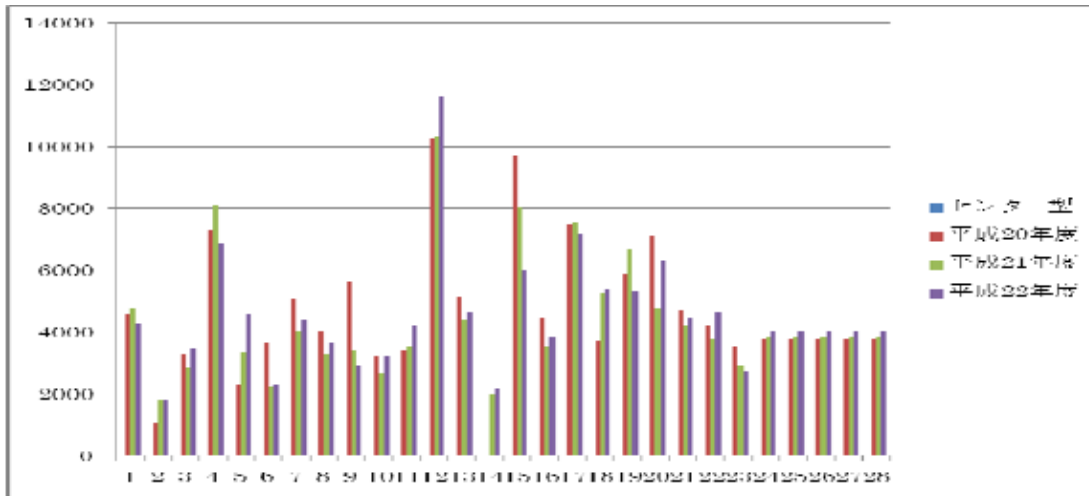


図2 つどい型センター別利用人数

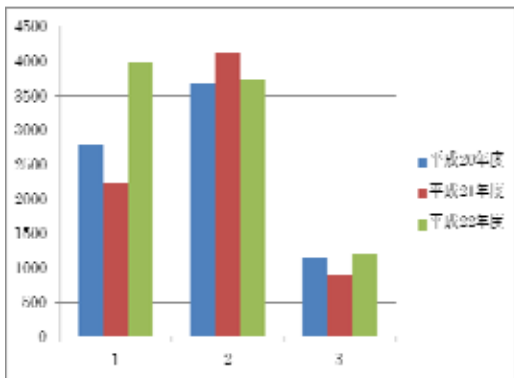
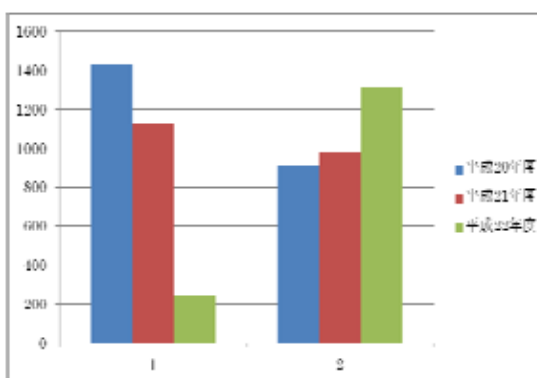


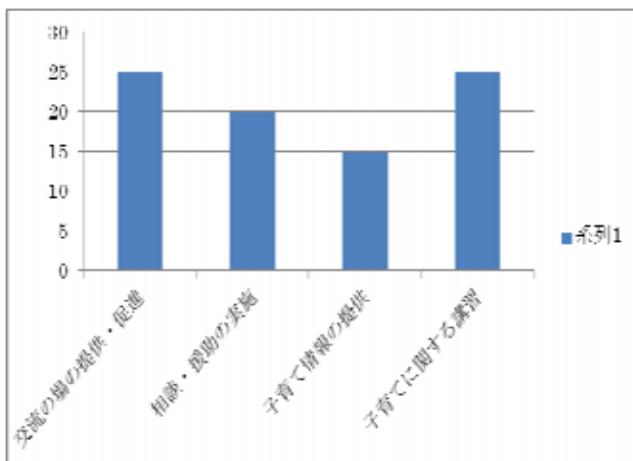
図3 小規模型センター利用者数



事業内容

活動内容は図4より、親子活動・ひろばや育児講座、相談などほとんどの事業所において、拠点事業の開設要綱の基本4事業である「ひろば活動」「育児講座」「子育て相談」「情報提供」が実施されている。また、その他の活動として、保育園行事の参加や地域支援、健診におての訪問支援、出前保育、一時保育など地域やセンターの特性に合わせて実施されている。

図4 事業内容



その他の詳細内容

一時預かり	3	体験保育	
母親のためのリフレッシュ体操		幼保中高大学との連携	11
ベビーアロマ		老人会	2
子育てサークル		チャイルドシート貸出	
健診の手伝い	4	フェスタ	
出前広場	7	ボランティア受け入れ	3
ちゃぶだいの会		親育ち	
食・いやし・音楽		食育	4
園庭開放	3	延長保育	
園行事	2	学童保育	
音楽遊び	2	障害児保育	
地域との連携	2	家庭訪問	2
地域支援	7		

事業補助金

事業補助金については小規模型が2,421千円～3,342千円、ひろば型が3,342千円～4,844千円となっている。これは開所日数および取り組み事業の違いであるとみられ、市町の裁量による差異は見られない。センター型においては熊本市が4,500千円となっているが、その他の市町においては7,041千円～7,521千円であり若干の違いが見られる。公立のセンターでは行政の管理となっており補助金制度とはなっていない。

人件費

総事業費における人件費の割合については最も低い事業所は65%であるが60%台の事業所は3箇所、70%台が4箇所、80%台が9箇所、90%を超える事業所が10箇所となっている。補助金額を超えた人件費となっている事業所も4箇所見られる。(不明 5箇所)

管理費

総事業費における管理費の割合は最も高いところが26%で、支出額0%が7箇所、0.8%～9%が13箇所、10%～19%が6箇所、20%以上が4箇所、不明が5箇所となっている。

事業費

総事業費における事業費の割合は、支出額0%～18%と支出の構造が異なっていることがわかる。支出額0が1箇所、0.3～0.4%が6箇所、1%～9%が13箇所、10%以上が9箇所、不明が6箇所となっている。

人件費については公立の支援センターの情報が少なく設置主体別の比較は不能であった。全施設全職員の平均は268万円となっている。1施設あたりの一人平均賃金は、121万円から492万円までと幅が広く、一人平均賃金別事業所数は、100万円～149万円 3施設、150万円～199万円 6施設、200万円～249万円 5施設、250万円～299万円 5施設、300万円～349万円 3施設、360万円以上 6施設、不明5施設となっている。常勤・非常勤等の雇用形態の違いによるものと見られるがその格差が大きい。

小規模型・つどい型においては103万円から最高で178万円までの分布であり、1施設平均賃金総額は142万円となっている。センター型と小規模型・つどい型の平均賃金の格差も大きい。

今回の調査では正確な管理費及び事業費の計上がなされていないとも考えられる、事業費の割合が総事業費の10%に満たない事業所が20箇所あったが、支出割合においてどれくらいの割合が適当かは断定できない。しかし、総事業費における事業費の割合については0%から14%までのばらつきが見られ、事業費が少なすぎるのではないかとの指摘もある。さらに管理費の計上かないところがある。

別紙に見られるようにNPOなどの経営によるひろば型の事業所における決算報告とセンター型事業所の決算状況を比較してみると支出構造の違いは明らかであり、事業内容と支出の構造が違うことに対する十分な説明責任が果たされれているとは言い難い。

過去3年間における新規事業（記述）

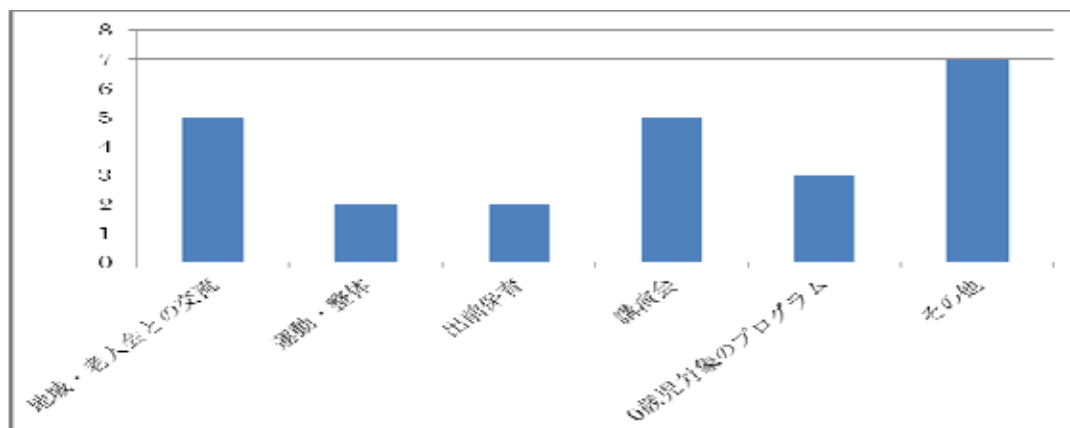


図5 過去3年間における新規事業

< その他の新規事業の内容 >

- ・地域新聞の発行・森のようちえん事業・ちゃぶ台の会・利用者主催の催しもの
- ・妊婦茶話会・子育てフェスタ・環境教室・親育ち支援事業

新規事業については、地域との交流を目的としたもの、日頃子どもと触れあう時間の少ない父親向けのサロンや育児講座などが多くなっている。その他にも様々な内容の事業が開催されている。しかし、一方で「事業が固定化しているが、補助金等の現状ではなかなか新たな事業に取り組めない」という意見もあった。

過去3年間における廃止事業

過去3年間における市町村補助金の減額等に伴い廃止された事業があることが予想されたが、実際には「父親参加の遊びの広場」、「子育て広場」、「一時預かり事業」の3つであった。その理由として、参加人数が少ないことや代替の施設ができたこと、また子育て支援センター事業でなくなったことが挙げられた。

今後取り組みたい点

表7 今後の取り組みたいこと（記述）

保護者への家庭訪問	6
地域との連携・地域づくり	6
現状維持	2
支援の拠点となる	2
広く知らせるための広報活動	1
相談体制の充実	1
自分でつくることへの発想の転換	1
利用者を巻き込んだ活動	1

< 記述の一部 >

- ・子育て・子育て支援のために、より地域の力（人材・組織・環境等）と連携・活用する取り組みを広げていきたい。
- ・出前ひろば（保育）の回数を増やすとともに別の地区に増設したい。
- ・地域が自主的に連携しながら動ける地域づくりを考えていきたい。
- ・学生との交流や民生委員、お年寄り、老人会との交流を増やしていきたい。
- ・特別保育事業は補助金が切られてもなくなることはない。園生活に昔からあったものなので大切にしたい。民営化を含んだところで子育ての地域での拠点として活動しやすいように活動を考えられたらと思う。

地域における子育て支援機関との連携について

表8 地域にある子育て支援センター以外の支援機関についての認知（記述）

保健センター	11
NPO(つどいの広場)	14
児童館	5
ファミリーサポートセンター	5
療育センター	5
社会福祉協議会	6

<記述の一部>

・校区子育てサークル、児童デイサービス、保育園、幼稚園、図書館（お話ボランティア）、市役所（福祉課）、児童福祉センター

子育て支援センター以外の支援機関についての認知については、保健センターおよびNPOなどによるつどいの広場などが認知されていることがわかる。保健センターとの連携については生後2カ月の健診の際に担当者が参加し、保健師との連携をとったり、また保健師による育児講座、相談会、会議などを経ながらお互いの情報交換を行ったりしている事業所が多い。ただ、保健センターとの連携に関しては母子保健に係る地域福祉活動の一環として位置づけられることを考えると拠点事業としての支援センターの独自性を強調できるものではないように思われる。

連携できているといった意見と共に、「実質まったく連携がとれていない」という意見や「定期的に連携の場をつくるのが難しい」「（保健センターが）遠方のため時間がかかる」「表面的な話しでなく、もう少し深いところまで情報交換できたらいい」など、連携の取りかた、内容に対する困難さもうかがえる。

アンケート結果に対する考察

今回の調査はまず拠点事業としての子育て支援センターが置かれている現状を把握するということを目的として、まずは事業費や事業内容などの現状把握を試みた。

事業内容に関してはセンター型、つどい型、小規模型とほとんど差がみられない。ただし、今回の質問用紙においては事業内容が自己申告となっており、名称の統一性もなく、実施されている内容に関してはほとんど把握ができていない。具体的な事業内容についての検討は今後の課題として残っている。

総事業費に対する人件費の割合がどの事業所も高いので、今後事業費が削減されることになると、施設からの繰入や事業内容の削減へと進むことが予測される。

考察1．親と同じように支援センターも悩んでいる 孤立と不安のなかでの子育て支援

調査から見られるのは「センター型事業所自体も悩んでいる」ということである。厚労省からの事業の柱があるもののそれ以上の明らかな指針・方法・事業の内容などの提示がなされていないこととともに、支援センター同士の連携あるいは保育園との連携もままならない状況であるために単独の支援センターの範囲内での活動となり、協力や支援がないままに孤立して支援がなされている現状である。

子育て支援の必要性を痛感しながら懸命に努力をし続けている現場の担当者の気持ちとは裏腹に、社会的な評価としては役割期待を果たしているという評価を受けていないことと、支援センターがその存在理由を十分に発揮できていない理由の一つでもある。

考察2．拠点事業としての役割を果たしているかどうか。 ネットワーク・連携・協働の拠点として

子育て支援センターには地域の子育て支援拠点としての役割が期待されている。その拠点性ということを考えてみると、各センターが地域における子育て支援の資源をどのように認識し、それらとの連携を地域の拠点としてどのように図っているかが一つの指標となろう。

地域の子育て支援資源として保健センター、NPO、児童館、ファミリー・サポートセンター、社協などが認知されている。しかし、地域の子育て支援拠点として連携・協働による活動が十分になされているとは言得ない現状である。

拠点性を発揮するためには、情報の拠点化 ネットワークの拠点化 事業の拠点化を図る必要がある。

3. センター型事業者は説明責任を果たしているか。

今回は支援センター事業委託費と共に人件費・管理費・事業費の割合を調査した。結果は表4の通りである。子育て支援拠点事業制度が変更され第2種福祉事業と位置づけられたが会計処理については保育園との分離あるいは単独の会計処理を要求されていないこともあり、各事業所において、人件費、管理費、事業費などの明確仕分けが行われていないようである。内訳回答がなかったセンターについては、公立園を除き、子育て支援センター事業会計が保育園施設会計からの分離が進んでいないため回答が不能であったのではないかと考えられる。別紙で見ると、公開され入手できる範囲内ではあるがNPOつどいの広場の決算状況比較してみると、彼我の差が歴然として存在する。まず、人件費においてセンター型は9割前後が多いのに比べ、NPOつどい型では明らかに人件費の占める割合が低い。その分事業費・管理費への支出が多くなされている。保育所併設型のセンターの事業形態と決算状況の違いによるが、決算状況を公開しているNPOと詳細な積算がなされていない併設型を比較したときに明らかに説明の責任を果たしていないと言えるかもしれない。さらなる公開性、明示性を必要されていると考えるものである。

会計の処理に関しても煩雑さを増すことになるかもしれないが、人件費としてひとくくりに計上するのではなく、保育園からの持ち出しあるいは無償にて使用している分を計上するなど、収支の状況を詳細に把握していくことが必要となろう。行政より要求はされていないが、経営の倫理として経理区分の分離と明確化をさらに進めていくことが必要である。

考察4. 「保育の専門性」を発揮した事業になっているか。 保育の専門性は子どもを育てること

保育園が運営する支援センターにおいては「保育の専門性」を発揮した子育て支援が求められている。事業内容の項目では拠点事業の開催要項で示されている4事業については、どの事業所でも実施されているが、センター型において求められている、地域特性、地域の事情などが網羅された事業が少ないようである。地域活動が今回の調査における質問の設定や記述式のためメニューの記述でありそれらの内容が分かりにくいという問題があるが、「保育所がおこなう子育て支援」あるいは「保育所の専門性を生かした子育て支援」がどういうことなのかが明確になっていないということが問題である。

「保育の専門性」というときに、高い人件費を背景とした保育士を配置することによって専門的な相談機能を有しているということが言われる。しかし、例えばNPOつどい広場などにおいて相談機能が発揮されていないかどうかは利用者が決めることであり、配置のみにて専門性が問われるとは言えず、ましてセンター側がのべる理屈ではない。

「保育の専門性」が求められているが、どのように事業として展開しているのかが分かりにくいという現状を指摘せざるを得ないと思う。

「保育の専門性」は相談機能などにおいて発揮されるが、他にも「子どもの発達に関する専門性」を有する「保育所ならではの支援」は地域の中での子供を育てる環境、子供が育つ環境など健全な育ちのための地域づくりという側面こそ発揮され、そのことが期待されている役割ではないだろうか。今後のやりたい事業においては保護者への家庭訪問であるとか地域との連携・地域づくりが挙げられているが、これらが期待されている役割であり事業である。

「保育園が行う子育て支援」ではまず保育園に通う親子の存在がある。在園の子ども家庭の子育て支援が十分になされることがまず第1に求められているが、支援センターが行う保育園在園家庭の子育て支援があまりないようである。

考察5．保育園以外が行う支援との違いが分からない。「支援の質」とは？

保育園が行う子育て支援については、NPO などが行う支援とは「支援の質」が違っていると論じられることがある。しかし何を持って「支援の質」というのかがわかりにくく、独断的な「身内の論理」になっているかもしれないという危惧を感じる。

パネルディスカッション

パネリスト

山口県下関市 勝山保育園副園長 中川浩一先生

宮崎県延岡市 杉の子保育園園長 木本宗雄先生

熊本県宇土市 ひかり保育園園長 橘 孝昭先生

コーディネーター

熊本県熊本市 山東保育園園長 村上千幸

パネルディスカッションにおける討議の柱

前のパネラーの発言に対して、賛成・同意見の時は青のカード、付け加えの意見があるときは黄色のカード、反対あるいは違う意見がある時は赤のカードを提示してください。

質問1．自己紹介 最近のマイブーム 嬉しかったこと ころに残った出来事（各3分）

質問2．支援センターの紹介 特徴的な活動

質問3．保育園における保護者の子育て支援について

質問4．各種の子育てに関する施設や機関との連携について（地域内の保育園とは？）

質問5．地域社会との連携について

アンケートについて

質問6．アンケートの結果に対してどのようなことを感じたか

質問7．人件費、管理費、事業費の支出に関して

拠点事業について

質問8．子育て支援センターが子育て拠点事業として求められている役割とは、

質問9．支援センターは「拠点性」をもっと高めていかなければならないと言われていますが拠点性とはどういうことを言うのでしょうか

質問10．子育て支援の「専門性」とはどういうことを言うのでしょうか

質問11．センター型支援事業において、より説明責任を果たしていくためにどうすればよいか

質問12．「支援の質」と言われますがどのように考えていったらいいのか

質問13．今後の展望について（希望、期待など）